

これ以上の自治体いじめは許せない



一般質問に立つ村上あつ子議員

2003年市長の財政非常事態宣言を受け、市は、財政再建に取り組んできました。税金のムダ使いと言われる大型開発事業にムスが入られる一方で、市職員と市民にも多大な痛みを求めてきました。
「自民・公明政府は、「三位一体改革」と言いながら、「財政健全化法」を始め、新たな法制度の下で、地方財政へのしめつけと関与を一層強めようとしています。」

国による交付税のカットで広島市の自主財源は204億円も減らされたため、来年度からは年間150億円の財源不足となります。さらに県による事務事業の権限移譲や補助金カットで年間20億円の新たな負担が生じます。

投資的経費を削減し

税金を増やす知恵を！

日本共産党市議団は、道理のない国・県の財政カットに抗議するとともに、①高速道路事業などのムダ使いを徹底して見直し、市民生活に重点を置いた財政計画を立てること、②宮城県が県内の大企業の税金を引き上げたように、市内にある資本金1億円以上の大企業に応分の負担を求めるなど自主財源を増やすことを提案しました。

多重債務者の救済を

市は、庁内関係部局の連携を図るとともに弁護士会等と連携し、多重債務相談窓口

の常設を検討しています。多重債務相談を行なう中で、本人の生活再建と税金や国保料の滞納整理に充てる取り組みも求められます。

政府方針を強制する異常事態

岩国基地問題

また、村上議員は米空母艦載機部隊の移転に反対する岩国市に対し、国が新庁舎建設の補助金をカットするといふ乱暴なやり方について、「お金を言わせた」異常な自治体いじめではないかと指摘。同じ地方自治体として強く抗議すべきだと市長の見解を質しました。

秋葉市長の答弁

交付税補助金 カット 地方財源の拡充を「国や県に強く求めていく」

岩国市への仕打ち 「民主国家のやることではない」



錦帯橋河原を埋め尽くした11,000人が「怒」のプラカードを掲げてアピール（安保廃棄・岩国基地撤去実行委員会ニュースより）

高速1号線

被害家屋は 村上議員に市答弁

基礎から補償！！

高速1号線トンネル工事による地盤沈下で損傷のあった家屋は基礎から補償するとの明確な答弁がありました。

これ以上、地盤沈下が起こらないという『安心』があってこそ基礎からの補償になります。

そのためにも詳細な地盤調査が求められます。

安佐北区

日浦西小学校は廃校に くりが丘保育園は一年存続に 村上議員「市は過疎対策にこそ力を！」

保育園や学校は、教育・保育を提供する場所であると同時に、地域のコミュニティの場です。

しかし、市は、来年度から園児が3人となる「くりが丘保育園」の廃校と、児童2人になる「日浦西小学校」の廃校を地元提案しました。

地元との話し合いの結果、「くりが丘保育園」は地域を守りたいと言う地元の熱意が届いて、当面は存続することになりましたが、「日浦西小学校」は児童数の減少を理由に今年度で廃校にされることになりました。

保育園・学校の廃止は過疎化の助長につながります。行政が新たな「限界集落」を作らざるべきではなく、若い世代の人口が増える対策こそ進んでやるべきです。



（写真は記事とは関係ありません）

過疎地域に対する市としての総合的な支援策を、地域住民といっしょになって立てるなかで、廃校問題も論議すべきではないでしょうか。

※限界集落とは、地域人口の50%以上が65歳以上の高齢者で占め、集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など、社会的共同生活の維持が困難になり、放置すればやがて消滅してしまうとされている地域のこと。



第64号 2008年1月・2月

発行/日本共産党広島市会議員団

〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)

TEL082(244)0844 FAX082(244)1567

Eメール kshigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。

議員の期末手当増額を削除 ひきつづき費用弁償・海外視察も中止を

12月議会では、市会議員の期末手当（一時金）を0.05ヶ月分（4.3万円）増やす議案が出ていましたが、厳しい財政状況などから引き上げをしない修正案が出され可決されました。

日本共産党は賛成しましたが、もつとやるべきことがあります。財政がたいへんな中、費用弁償と海外視察もやめて、福祉にまわすべきです。

また「海外視察」は、最近もテレビ放送で、アルプスや中国の世界遺産、九塞溝（きゅうさいこう）に行ったのは、ただの観光旅行だと批判され、九塞溝に行った議員（西区）は、家族まで同伴したことが明らかになり、「視察」の実態が改めて明らかになりました。（日本共産党は参加していません）

市会議員の「海外視察」の訪問国(前期4年間)

ドイツ・フランス・オランダ	5人
ドイツ・スウェーデン・デンマーク	7人
オランダ・チェコ・オーストリア・スイス・イタリア	6人
ケニア・アラブ首長国連邦・イラン	1人
オーストラリア・ニュージーランド	7人
カナダ・アメリカ合衆国	3人
カナダ	1人
スペイン・イタリア	7人
中国(九寨溝)	1人
ネパール・大韓民国	1人
ニュージーランド・オーストラリア	2人

※行き先の多くは有名な観光地です

今回の期末手当修正で浮くのは4年間で950万円ですが、さらに費用弁償をやめれば1億3000万円、海外視察をやめれば4400万円が浮くこととなります。

米軍基地再編強化は許さない！



12月7日、広島市上空で米軍機（プラウラー）が低空飛行。市内各地から目撃情報

- 13時過ぎ、直前に民間機が飛んでいるのでぶつかるのではないかと思った。（西区）
- 権現山の方向に飛んで行った。恐怖で機影の形が思い出せない。（安佐南区・上安）
- 修道大学からみて左の奥へ行った。はっきり「プラウラー」とわかった。（安佐南区・沼田）
- 飛行機がもうそこに落ちてきているのではと震えた。（安佐南区・高取）
- 二葉中の校庭真上を飛行（東区・光町）

これで被爆地ヒロシマの市議会?!

「集団自決」教科書検定の意見書を多数で否決

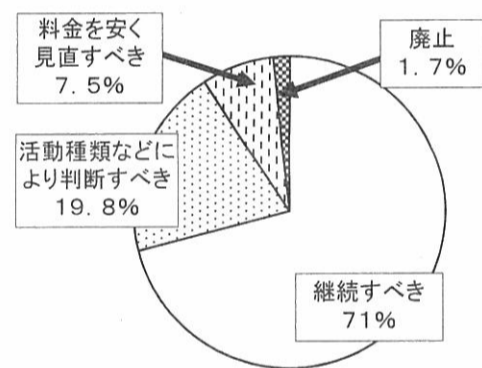
沖縄戦「集団自決」に軍の強制を否定する教科書検定意見の撤回を求める意見書は、反対理由も述べず多数で否決。日本共産党（5名）市民連合（9名）の議員は賛成しました。

その結果が発表されました。それによると、公民館学習グループの7割以上が、現行の減免制度の継続を求めており、有料化に反対しています。それ以外の公民館利用者、3536件のうち6割以上も「継続すべき」と答えています。

7割が 公民館有料化に反対!

市のアンケートで明らかに

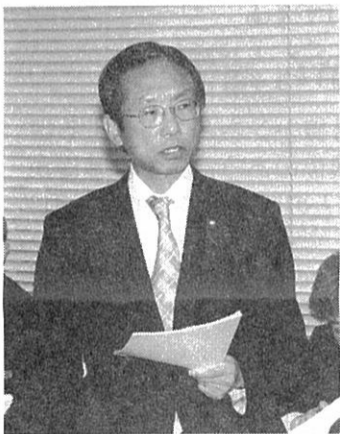
問い 現行の使用料減免を継続すべきですか?



公民館学習グループ 3,391団体(7,332件)回答
2007年8月～9月・広島市実施

広島市では「公民館経営の弾力化」の提言に基づいて、使用料減免の見直しを検討しています。現在、公民館を利用している学習グループは4464団体あり、ほとんどが使用料全額免除です。見直しはこれを有料化しようとするものですが、日本共産党市議団の求めに応じて、市が行った利用者アンケートの結果が発表されました。

厚生委員会



中森辰一 293-3563

●障害児をもつ家庭の負担が重すぎることを告発、負担をなくすことを求めました。黒い雨地域の見直し、国保資格書による死亡事例の告発と保険料減免制度の新設、母子家庭の生活実態と児童扶養手当の必要性、後期高齢者医療制度について、市民の声を届けました。

文教委員会



中原ひろみ 890-2266

●学校のランク付けと競争に拍車をかける全国一斉の学力テストの学校ごとの公表は、すべきではないと要望。

●「食育基本法」の成立を契機に、残食の多いデリバリー給食を見直し、小学校の自校調理との親子方式による中学校給食の改善を求めました。

経済環境委員会



藤井とし子 877-6827

●イオン出店問題では交通問題は住民の命と安全にかかわる問題と指摘し、44件の住民からの意見書を重く受け止めるよう求めた。大店立地審議委員は現地視察を検討すると約束。

●家庭ごみ有料化ではなく、他の減量対策にもつと力を入れるよう求める。

建設委員会

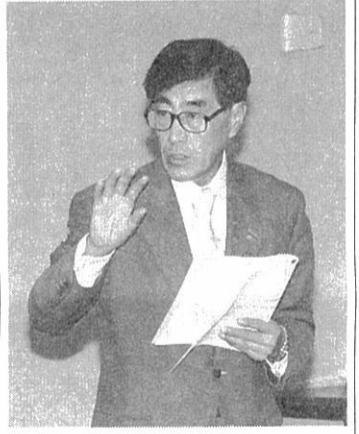


村上あつ子 261-5116

●2009年3月末完成予定で、新球場建設工事がはじまりました。騒音や振動等の周辺住民・家屋への影響、安全対策を追究。苦情や問い合わせには的確に対応することを求め、現場事務所が対応することを約束させました。

●福木トンネルは「納得できる地盤調査を」

総務委員会



皆川恵史 221-0708

●サラ金被害者救済のため市の「多重債務対策」を早く具体化するよう求めたのに対し、弁護士会等との調整ができた。●「常設の相談窓口」を消費生活センターに設置する旨の答弁がありました。

●職員の健康のためにも、昼休み15分カットはすべきでないと言張りました。